

令和元事業年度財務諸表

(法人全体)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(法人全体)
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		14,846,296	
金銭等の信託		149,895,426,825,390	
前払金		7,806,814	
前払費用		260,330	
未収金		1,145,374,647	
流動資産合計			149,896,595,113,477

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	402,203,925	
建物減価償却累計額	△ 114,064,106	288,139,819
工具器具備品	877,245,972	
工具器具備品減価償却累計額	△ 243,107,999	634,137,973
有形固定資産合計		922,277,792

2 無形固定資産

ソフトウェア		2,042,653,176
電話加入権		160,000
無形固定資産合計		2,042,813,176

3 投資その他の資産

金銭等の信託		737,768,953,404
投資その他の資産合計		737,768,953,404

固定資産合計 740,734,044,372

資産合計 150,637,329,157,849

負債の部

I 流動負債

未払金		27,501,081,324	
未払費用		20,983,399	
預り金		14,801,944	
引当金			
賞与引当金	211,352,413	211,352,413	
流動負債合計			27,748,219,080

II 固定負債

運用寄託金		113,203,276,179,857	
引当金			
退職給付引当金	801,412,300	801,412,300	
固定負債合計			113,204,077,592,157
負債合計			113,231,825,811,237

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

利益剰余金合計		37,405,403,346,612	
純資産合計			37,405,503,346,612
負債純資産合計			150,637,329,157,849

行政コスト計算書(法人全体)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
資産運用業務費	37,495,713,349	
一般管理費	696,336,857	
損益計算書上の費用合計		38,192,050,206
II その他行政コスト(注)	—	—
III 行政コスト		<u>38,192,050,206</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	38,192,050,206
自己収入等	8,281,957,833,507
機会費用	4,184,100
独立行政法人の業務運営に関して	<u>8,320,154,067,813</u>
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付き国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、
独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付
支給基準等を参考に計算しています。

損益計算書（法人全体）
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		△ 8,283,117,298,440	
雑益		1,159,464,933	
経常収益合計			<u>△ 8,281,957,833,507</u>
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	34,422,805,073		
役員報酬	143,952,716		
給与手当	956,027,071		
法定福利費	152,090,469		
賞与引当金繰入額	191,480,647		
退職給付費用	109,481,920		
賃借料	1,221,426,979		
減価償却費	298,448,474	37,495,713,349	
一般管理費			
役員報酬	8,738,902		
給与手当	219,879,458		
法定福利費	34,484,485		
賞与引当金繰入額	19,871,766		
退職給付費用	22,754,580		
賃借料	69,191,986		
減価償却費	40,235,391		
その他の一般管理費	281,180,289	696,336,857	
経常費用合計			<u>38,192,050,206</u>
経常損失			<u>8,320,149,883,713</u>
当期純損失			<u>8,320,149,883,713</u>
当期総損失			<u><u>8,320,149,883,713</u></u>

純資産変動計算書（法人全体）
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本金合計		
当期首残高	100,000,000	100,000,000	46,497,677,939,471	46,497,777,939,471
当期変動額				
利益剰余金の当期変動額(純額)	—	—	△ 9,092,274,592,859	△ 9,092,274,592,859
当期変動額合計	—	—	△ 9,092,274,592,859	△ 9,092,274,592,859
当期末残高	100,000,000	100,000,000	37,405,403,346,612	37,405,503,346,612

キャッシュ・フロー計算書(法人全体)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 762,404,319,384
人件費支出	△ 1,789,731,216
その他業務支出	△ 33,451,569,478
運用寄託金受入	760,058,775,153
運用寄託金償還	△ 250,000,000,000
投資回収金収入	1,022,124,709,146
運用事業収入	39,327,374,264
その他業務収入	887,273,469
小計	774,752,511,954
利息の支払額	△ 10,119
国庫納付金の支払額	△ 772,124,709,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,627,792,689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 605,989,071
無形固定資産の取得による支出	△ 1,990,100,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,596,089,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 30,094,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,094,483
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,608,961
VI 資金期首残高	13,237,335
VII 資金期末残高	14,846,296

注記

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっております。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類し、経理処理しています。

(2) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項及び国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項
該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	14,846,296 円
資金期末残高	14,846,296 円

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券及び満期保有目的債券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、これらのリスク管理における実施状況等については、法人の重要な方針を決定するとともに執行部の業務執行を監督する役割を担う経営委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,846,296	14,846,296	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	149,736,957,704,251	149,736,957,704,251	—
満期保有目的債券	896,238,074,543	937,097,675,043	40,859,600,500
資産計	150,633,210,625,090	150,674,070,225,590	40,859,600,500

「運用寄託金」は、時価開示の対象とはしていません。(注2)参照

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は市場価格(主として取引価格)によつています。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっています。

満期保有目的債券で時価のあるもの(令和2年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	896,238,074,543	937,097,675,043	40,859,600,500
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	896,238,074,543	937,097,675,043	40,859,600,500

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

(単位：円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	113,203,276,179,857

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	823,097,500 円
退職給付費用	132,236,500 円
退職給付の支払額	△153,921,700 円
期末における退職給付引当金	801,412,300 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	132,236,500 円
----------------	---------------

附属明細書

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

① 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

② 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

③ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

また、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項において、独立行政法人通則法第44条第2項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定から受け入れた資金を減額して整理するものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	—	—	14,846,296		14,846,296
金銭等の信託	—	—	149,895,426,825,390		149,895,426,825,390
前払金	—	—	7,806,814		7,806,814
前払費用	—	—	260,330		260,330
未収金	—	—	1,145,374,647		1,145,374,647
流動資産合計	—	—	149,896,595,113,477		149,896,595,113,477
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	—	—	402,203,925		402,203,925
建物減価償却累計額	—	—	△ 114,064,106		△ 114,064,106
工具器具備品	—	—	877,245,972		877,245,972
工具器具備品減価償却累計額	—	—	△ 243,107,999		△ 243,107,999
有形固定資産合計	—	—	922,277,792		922,277,792
2 無形固定資産					
ソフトウェア	—	—	2,042,653,176		2,042,653,176
電話加入権	—	—	160,000		160,000
無形固定資産合計	—	—	2,042,813,176		2,042,813,176
3 投資その他の資産					
総合勘定繰入金	142,489,567,037,121	8,119,112,489,348	—	△ 150,608,679,526,469	—
金銭等の信託	—	—	737,768,953,404		737,768,953,404
投資その他の資産合計	142,489,567,037,121	8,119,112,489,348	737,768,953,404	△ 150,608,679,526,469	737,768,953,404
固定資産合計	142,489,567,037,121	8,119,112,489,348	740,734,044,372	△ 150,608,679,526,469	740,734,044,372
資産合計	142,489,567,037,121	8,119,112,489,348	150,637,329,157,849	△ 150,608,679,526,469	150,637,329,157,849

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
未払金	—	—	27,501,081,324		27,501,081,324
未払費用	—	—	20,983,399		20,983,399
預り金	—	—	14,801,944		14,801,944
引当金					
賞与引当金	—	—	211,352,413		211,352,413
流動負債合計	—	—	27,748,219,080		27,748,219,080
II 固定負債					
運用寄託金	105,993,118,232,899	7,210,157,946,958	—		113,203,276,179,857
他勘定受入金					
厚生年金勘定受入金	—	—	142,489,567,037,121	△ 142,489,567,037,121	—
国民年金勘定受入金	—	—	8,119,112,489,348	△ 8,119,112,489,348	—
引当金					
退職給付引当金	—	—	801,412,300		801,412,300
固定負債合計	105,993,118,232,899	7,210,157,946,958	150,609,480,938,769	△ 150,608,679,526,469	113,204,077,592,157
負債合計	105,993,118,232,899	7,210,157,946,958	150,637,229,157,849	△ 150,608,679,526,469	113,231,825,811,237
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	—	—	100,000,000		100,000,000
資本金合計	—	—	100,000,000		100,000,000
II 利益剰余金					
積立金	44,357,054,393,739	1,368,498,836,586	—		45,725,553,230,325
当期末処理損失	7,860,605,589,517	459,544,294,196	—		8,320,149,883,713
(うち当期総損失)	(7,860,605,589,517)	(459,544,294,196)	—		(8,320,149,883,713)
利益剰余金合計	36,496,448,804,222	908,954,542,390	—		37,405,403,346,612
純資産合計	36,496,448,804,222	908,954,542,390	100,000,000		37,405,503,346,612
負債純資産合計	142,489,567,037,121	8,119,112,489,348	150,637,329,157,849	△ 150,608,679,526,469	150,637,329,157,849

行政コスト計算書
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
資産運用業務費	—	—	37,495,713,349		37,495,713,349
一般管理費	—	—	696,336,857		696,336,857
損益計算書上の費用合計	—	—	38,192,050,206		38,192,050,206
II その他行政コスト	—	—	—		—
III 行政コスト	—	—	38,192,050,206		38,192,050,206

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
経常収益					
資産運用損益	—	—	△ 8,283,117,298,440		△ 8,283,117,298,440
雑益	—	—	1,159,464,933		1,159,464,933
経常収益合計	—	—	△ 8,281,957,833,507		△ 8,281,957,833,507
経常費用					
資産運用業務費	—	—	37,495,713,349		37,495,713,349
運用諸費	—	—	34,422,805,073		34,422,805,073
役員報酬	—	—	143,952,716		143,952,716
給与手当	—	—	956,027,071		956,027,071
法定福利費	—	—	152,090,469		152,090,469
賞与引当金繰入額	—	—	191,480,647		191,480,647
退職給付費用	—	—	109,481,920		109,481,920
貸借料	—	—	1,221,426,979		1,221,426,979
減価償却費	—	—	298,448,474		298,448,474
一般管理費	—	—	696,336,857		696,336,857
役員報酬	—	—	8,738,902		8,738,902
給与手当	—	—	219,879,458		219,879,458
法定福利費	—	—	34,484,485		34,484,485
賞与引当金繰入額	—	—	19,871,766		19,871,766
退職給付費用	—	—	22,754,580		22,754,580
貸借料	—	—	69,191,986		69,191,986
減価償却費	—	—	40,235,391		40,235,391
その他の一般管理費	—	—	281,180,289		281,180,289
経常費用合計	—	—	38,192,050,206		38,192,050,206
経常損失			8,320,149,883,713		8,320,149,883,713
総合勘定繰入金減額損	7,860,605,589,517	459,544,294,196	—	△ 8,320,149,883,713	—
処理前損失	—	—	8,320,149,883,713	△ 8,320,149,883,713	—
他勘定受入金減額益					
厚生年金勘定受入金減額益	—	—	7,860,605,589,517	△ 7,860,605,589,517	—
国民年金勘定受入金減額益	—	—	459,544,294,196	△ 459,544,294,196	—
当期純損失	7,860,605,589,517	459,544,294,196	—		8,320,149,883,713
当期総損失	7,860,605,589,517	459,544,294,196	—		8,320,149,883,713

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

区 分	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
資金運用に係る投資支出	—	—	△ 762,404,319,384		△ 762,404,319,384
厚生年金勘定への繰入支出	—	—	△ 680,000,000,000	680,000,000,000	—
国民年金勘定への繰入支出	—	—	△ 342,124,709,146	342,124,709,146	—
総合勘定への繰入支出	△ 613,606,894,205	△ 146,451,880,948	—	760,058,775,153	—
人件費支出	—	—	△ 1,789,731,216		△ 1,789,731,216
その他業務支出	—	—	△ 33,451,569,478		△ 33,451,569,478
運用寄託金受入	613,606,894,205	146,451,880,948	—		760,058,775,153
運用寄託金償還	△ 250,000,000,000	—	—		△ 250,000,000,000
厚生年金勘定より受入金	—	—	613,606,894,205	△ 613,606,894,205	—
国民年金勘定より受入金	—	—	146,451,880,948	△ 146,451,880,948	—
総合勘定からの受入収入	680,000,000,000	342,124,709,146	—	△ 1,022,124,709,146	—
投資回収金収入	—	—	1,022,124,709,146		1,022,124,709,146
運用事業収入	—	—	39,327,374,264		39,327,374,264
その他業務収入	—	—	887,273,469		887,273,469
小計	430,000,000,000	342,124,709,146	2,627,802,808		774,752,511,954
利息の支払額	—	—	△ 10,119		△ 10,119
国庫納付金の支払額	△ 430,000,000,000	△ 342,124,709,146	—		△ 772,124,709,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	2,627,792,689		2,627,792,689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 605,989,071		△ 605,989,071
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 1,990,100,174		△ 1,990,100,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 2,596,089,245		△ 2,596,089,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	—	—	△ 30,094,483		△ 30,094,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 30,094,483		△ 30,094,483
IV 資金に係る換算差額	—	—	—		—
V 資金増加額	—	—	1,608,961		1,608,961
VI 資金期首残高	—	—	13,237,335		13,237,335
VII 資金期末残高	—	—	14,846,296		14,846,296

損失の処理に関する書類
(令和2年3月31日)

(単位：円)

科	目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	法人単位
I	当期未処理損失	7,860,605,589,517	459,544,294,196	—	8,320,149,883,713
	当期総損失	7,860,605,589,517	459,544,294,196	—	8,320,149,883,713
	前期繰越欠損金	—	—	—	—
II	損失処理額				
	積立金取崩額	7,860,605,589,517	459,544,294,196	—	8,320,149,883,713
III	次期繰越欠損金	—	—	—	—

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方	
	科目	金額	科目	金額
貸借対照表	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	142,489,567,037,121	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	142,489,567,037,121
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	8,119,112,489,348	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	8,119,112,489,348
	合計	150,608,679,526,469	合計	150,608,679,526,469
損益計算書	総合勘定繰入金減額損 (厚生年金勘定)	7,860,605,589,517	厚生年金勘定受入金減額益 (総合勘定)	7,860,605,589,517
	総合勘定繰入金減額損 (国民年金勘定)	459,544,294,196	国民年金勘定受入金減額益 (総合勘定)	459,544,294,196
	合計	8,320,149,883,713	合計	8,320,149,883,713
キャッシュ・フロー 業務活動	厚生年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	680,000,000,000	総合勘定からの受入収入 (厚生年金勘定)	680,000,000,000
	国民年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	342,124,709,146	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	342,124,709,146
	総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	613,606,894,205	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	613,606,894,205
	総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	146,451,880,948	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	146,451,880,948
	合計	1,782,183,484,299	合計	1,782,183,484,299

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	減損損失		差引当期末残高	摘要
						累計額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	401,550,145	653,780	-	402,203,925	114,064,106	26,924,395	-	288,139,819
	工具器具備品	281,917,226	595,443,946	115,200	877,245,972	243,107,999	62,933,836	-	634,137,973
	リース資産	350,542,021	-	350,542,021	-	-	14,716,132	-	-
	計	1,034,009,392	596,097,726	350,657,221	1,279,449,897	357,172,105	104,574,363	-	922,277,792
無形固定資産	ソフトウェア	1,271,279,575	1,951,820,882	-	3,223,100,457	1,180,447,281	234,109,502	-	2,042,653,176
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	160,000
	計	1,271,439,575	1,951,820,882	-	3,223,260,457	1,180,447,281	234,109,502	-	2,042,813,176
投資その他の資産	金銭等の信託	896,289,660,251	14,253,696,859	172,774,403,706	737,768,953,404	-	-	-	737,768,953,404
	計	896,289,660,251	14,253,696,859	172,774,403,706	737,768,953,404	-	-	-	737,768,953,404
	合計	898,595,109,218	16,801,615,467	173,125,060,927	742,271,663,758	1,537,619,386	338,683,865	-	740,734,044,372

(注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額の累計額及び承継資産に係る費用相当額の累計額については、該当ありません。

2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。

3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益14,253,696,859円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額158,549,803,706円及び利金回収額14,224,600,000円です。

4. たな卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金の明細

該当ありません。

8. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	184,730,970	211,352,413	184,730,970	-	211,352,413	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	823,097,500	132,236,500	153,921,700	801,412,300	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

1 1. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

1 2. 保証債務の明細

該当ありません。

1 3. 資本剰余金の明細

該当ありません。

1 4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

1 5. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

1 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(67,980)	(8)	(-)	(-)
	93,905	4	19,236	2
職員	(6,864)	(2)	(-)	(-)
	1,342,939	134	134,685	11
合計	(74,844)	(10)	(-)	(-)
	1,436,845	138	153,921	13

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
- 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

17. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定がありますが、総合勘定において他2勘定の資金を運用する単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	158,319,071,181,009	13,465,775,279,069	13,747,590,743,095	△ 8,300,298,012,732	149,736,957,704,251	
満期保有目的債券	-	158,549,803,706	3,007,700,000	2,927,017,433	158,469,121,139	
計	158,319,071,181,009	13,624,325,082,775	13,750,598,443,095	△ 8,297,370,995,299	149,895,426,825,390	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額158,469,121,139円を時価により評価した場合の評価額は、161,540,813,013円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	896,289,660,251	-	172,774,403,706	14,253,696,859	737,768,953,404	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額737,768,953,404円を時価により評価した場合の評価額は、775,556,862,030円です。

19. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。